

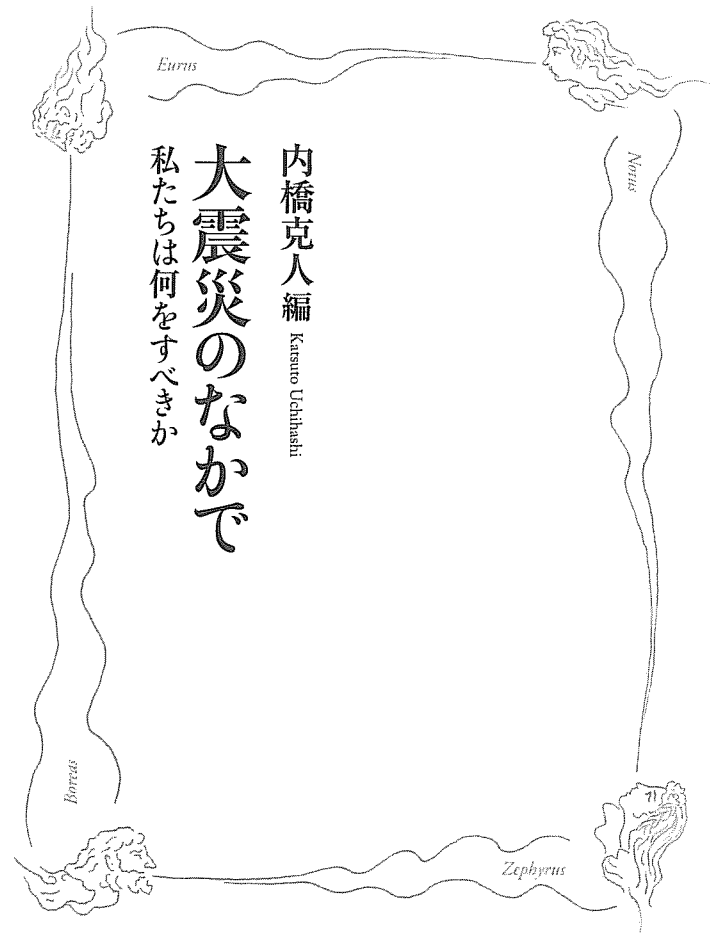
二〇一一年三月一日、東日本
にかけているのか。大きな悲し
歩みを始めてゆかねばならない
はどう向き合い、どんな支援を
か。現地で活動を続けた医師や
家や学者ら三三名が震災の意味

ことばには、意味がある。
広辞苑
第六版
岩波書店

- クロス装
普通版(布判).....定価8,400円
机上版(B5判/2分冊).....定価13,650円
- 総革装(天金・布製貼函入)
普通版(布判).....定価15,750円
机上版(B5判/2分冊).....定価26,250円
DVD-ROM版.....価格10,500円

▶「岩波新書」のメールマガジン配信中。
詳しくはこちらへ <http://www.iwanami.co.jp/mm/>

宮城県気仙沼市(2011年3月21日)
©ピースウィンズ・ジャパン



内橋克人編 *Kasuo Uchihashi*
大震災のなかで
私たちは何をすべきか

岩波新書
1312

(私たちが知る)日本の終わりなのか？

テッサ・モーリス＝スズキ

「危機」はメディアが頻用する語彙の一つである。東日本大震災のほんの一週間ほど前、菅直人政権は発足以来「最大の危機」に直面しているとされてきた。その政治的混乱の原因になったのは閣僚の相次ぐ辞任であり、なかでもっとも注目を集めたのが、政治資金規制法におけるわずかばかりの違反を認めて辞任に追い込まれた前原誠司外務大臣のケースだった。

ところが、犠牲者が二万五〇〇〇人を超える大災害と、チェルノブイリ以降最悪と言われる原発事故への対応に、その同じ政府が追われるようになると、数カ月にわたった追及は完全にかすんでしまった。

東日本大震災以降、「危機」は、突然これまでになく強烈な意味を帯びるようになった。

ニューヨークの貿易センタービルの崩壊の映像によって二〇〇一年九月一日が、世界中の人々の記憶に深く焼きつけられたように、二〇一一年三月一日は、建物の屋根に乗り上げた

船や、自然の猛威によって数十分のうちに海水に飲み込まれた町、災害に強いとされた原子力発電所から立ち上るすさまじい煙や蒸気、そして建屋の爆発などの信じがたい映像と結びつけられて記憶されることだろう。

もちろん日本は、いずれこの二重の巨大災害を乗り越えるに違いない。

克服が困難な課題は山積しているようだが、日本社会はきつと再生を果たす。しかし、それは昔のままの日本に復活するということなのか？ 未来の日本は果たして、三・一一以前とどのような点で異なった国になるのか？

社会がどれだけ経験を重ね対応策を練ろうとも、二〇一一年三月ほどの悲劇には備えられない。しかし日本は、他の多くの国より悲惨で惨い破壊の経験を積み重ねてきたこともまた事実であり、その歴史がこの出来事のもたらす衝撃に対応する手がかりを与えてくれよう。

たとえば、一九四五年の広島と長崎への原爆投下と他の都市に対する焼夷弾による空襲は、近代日本が直面した最大の災禍であった。ただし、今回の出来事については、二つの大規模な自然災害、すなわち、一九二三年の関東大震災と九五年の阪神・淡路大震災が参考になると思う。

三月一日の地震は日本の近代史上最大規模のもだったが、一〇万五〇〇〇人余りが死亡し、一〇万人を上回る負傷者を出した一九二三年の地震に比べれば、その直接の犠牲者数は幸いなことになり少な目だった。一九二三年の地震は昼時の東京・横浜の人口密集地を襲ったため、使用中のコンロの上に木造家屋が倒壊して生じた大規模な火災によって、大勢の人々が亡くなった。

二〇一一年の災害を報道する海外メディアは、しばしば日本人の冷静さや節度ある行動を取り上げ、それを日本人の我慢強さや社会秩序を重んじる伝統によっていると説明した。一方、一九二三年の地震では、恐ろしい反応が起こった。地震直後に流布された、朝鮮人等による破壊工作のデマに、一部の人々はパニック状態となった。東京の朝鮮人と中国人コミュニティが襲撃され、およそ六〇〇〇人の人々が殺害されたと記録されている。

やがて震災直後の不安も収まると、政府と自治体が再建に力を合わせ、都市部の復興は驚くほど急速に進んだ。二年もたつと、東京は廃墟の中から不死鳥のように蘇る。道幅の広い道路が次々に建設され、燃えやすかった木造家屋の多くが地震に強い近代的な建造物に変わった。社会や経済や文化も、同じくすこしずつ復興を遂げていく。今から振り返ってみれば、一九二〇年代前半の日本は、それに続く一九三〇年代の軍国主義の暗い時代とは対照的に、相対的に

は自由で、開放的で、文化的にも活気に満ちた時代であった。

一九二三年以降、日本が経験した最悪の自然災害といえは、神戸とその周辺地域を襲った一九二五年の阪神・淡路大震災である。この地震により、およそ六四〇〇名が死亡した。建物や電柱の倒壊が引き金となった火災に巻き込まれた人々も多かった。一九二三年の時と同じく、一九二五年の悲劇も一部に過剰な反応を誘発する。急速にその組織を拡大していた宗教集団オウム真理教の指導者・麻原彰晃は、この地震は、日本政府を倒して、麻原率いる神権政の国に変えよとの啓示であると信者たちに説いたとされる。その二カ月後、麻原とその信者たちは、預言を自らの手で成就させるべく決起した。首都圏の地下鉄に猛毒サリンを撒き、(彼ら彼女らの奇妙な信念に従って)阪神・淡路大地震が起こした不完全な破壊を完遂しようと試みたものの、失敗に終わっている。

一方、一九二五年の大震災による荒廃の中から新たな動きも芽生えた。今から振り返れば、一九二〇年代半ばは、日本における市民社会(シヴィル・ソサイアティ)展開のターニング・ポイントであったとされる。なかでも、地震後の神戸とその周辺地域で盛んになった、多くの新しい社会運動や人道的な立場からのNGO誕生がその顕著な例だった。自治体や政府機関が必要な支援を提供できない中で、一般の人々、とりわけ、その多くが社会運動の経験を持たない若

者たちが、破壊されたコミュニティの復興に取り組もうと、草の根の集団を立ち上げた。その活動は現在にいたるまで盛んである。

東日本大震災の規模は一九九五年のそれをはるかに上回った。また、犠牲者の数こそ一九二三年の震災より少ないものの、物質的な破壊がもたらす影響はもっと深刻であり、長期に及ぶことだろう。今日の日本は、一九二三年の日本に比べて、はるかに複雑な技術的ネットワークに依存している。日本の都市(とりわけ東京)は、迷路のような道路網や鉄道網、送電網、通信ネットワークの円滑な運営を基盤とする、きわめて複雑なシステムによってかろうじて成立してきた。過去半世紀の間、これらのシステムは驚くほどスムーズかつ効率的に作動した。しかし、今回の地震の前から、そうしたインフラの老朽化の兆しが現れ始めていた。たとえば、東京の日常生活を支える鉄道と地下鉄の路線網も、かつての正確さを失いつつあり、故障や遅れが度重なるようになっていた。

二〇一一年の大震災は、このシステムそのものを混乱におとし入れ、高度に集中した技術システムの脆弱さをまざまざと見せつけた。また、どれほどの人智を尽くしても、広範な破壊をもたらす津波の被害を防ぐことはできなかった。

それとは別に、福島第一原発で起きたことは、技術システムの脆弱さ等とは、基本的に性質の異なるものだった。日本の原発については、以前から恐ろしい予測がなされていた。

歴史家のエリス・ティプトンも述べているように、「長年にわたって、東京圏に住む日本人は一九二三年並みの地震を予想しており」、多くの人々がこの地震国に原発が集中していることに懸念を抱いていた。東日本大震災の三年前に刊行された日本近代史の研究書の中でティプトンは、「二〇〇七年七月の新潟県中越沖地震で被った世界最大の柏崎刈羽原子力発電所のダメージを、東京電力は認めるのをためらった」と指摘した。

柏崎刈羽原子力発電所と同じく、福島第一・第二原子力発電所を運営するのは東京電力であり、現在の日本が直面している問題の多くは、同社の「狼少年」ならぬ「羊少年」(繰り返し安全だと叫ぶが、後でそれが嘘だとわかる)の歴史に由来するものである。今では、日本の多くの人々が、原発事故に関するメディア報道を、ほとんど信用できないものと感じている。

福島第一原発で起こった事態によって、多くの日本人は大きな混乱に陥り、最新のそして最悪の原発危機をめぐる矛盾した報道に怒りを覚えた。

また、この原子力災害は、地震と津波被害からの復興に必要な資金やエネルギーを分散させてしまった。福島第一原発の半径二〇キロから三〇キロ圏内に暮らす一四万人余りの人々は、

被曝の危険を避けるために屋内退避を命じられたが、それらの人々の住居も地震による被害を受けているケースが多く、電気もない状態だった。その上、食糧や飲料水の補給も思うにまかせない。その結果、三〇キロ圏内に住む不運な人々は、行政から見放されたとの思いを強く抱いた。人々の持つ不安は、米軍がすべての部隊に対して、原発から半径八〇キロ圏外に撤退するよう命じたこと(のちに解除によって、いっそう深まった)。

福島第一原発で起きた取り返しつかない重大事故は、数カ月あるいはおそらく数年にわたって世界中に放射性物質を撒き散らしつつ、日本のエネルギー供給戦略に長期の影響を及ぼすのだろう。しかし二〇一一年(北半球)春の時点では、これ以上悪化してほしくない炉心状態に、すべての関心が注がれている。その一方、一見穏やかな水面下では、怒りが爆発寸前まで蓄積しており、メルトダウンを起こした原子炉燃料の安定冷却と放射能封じ込めという当面の課題が達成されれば、厳しい責任追及が行なわれるはずだ。

一九二三年の関東大震災は、日本の産業の発展と帝国の拡大が頂点に達する時期と重なった。一九二〇年代前半に経済はいったん停滞したものの、復興に関する見通しは全般に楽観的であり、前向きだった。

また、一九九五年の阪神・淡路大震災は、日本が一九八〇年代の「バブル」期から経済の長期低迷に向かう時期に発生しているが、停滞は一時的なものにとどまると予測された。

一九九〇年代半ばは日本の政治状況が大きく変動した時代でもある。自由民主党が四〇年にわたり不動の位置を占めた政権の座から退き、政治制度の抜本的な見直しが行われるかもしれないという大きな期待もあった。こうした期待は結局、根拠のないものだった、とのちに判明する。

ところが二〇一一年の大地震は、日本中が沈滞ムードの真っ只中にある時に発生した。経済はそれまでの二〇年間にわたり、ほぼ希望のない低迷状態を続けた。日本の多くの人々が、つい最近、日本を追い越して世界第二位の経済大国に躍り出た中国の台頭を不安な気持ちで注視していた。一九九〇年代半ばに政権に返り咲いた自由民主党は、二〇〇九年にふたたび野党民主党に政権の座を追われる。だが、これをきっかけに新たな政治改革の時代が訪れるという期待もつかの間だった。民主党政権もまた自民党同様にスキャンダルにまみれ、人口の高齢化や巨額の財政赤字といった難題の抜本的改革に取り組むことができないままだった。

こうした政治経済の状況は、今回の大災害への対応の仕方に大きな影響を及ぼす。福島第一原発の危機はまだ進行中であり、津波による死者の数も増加の一途をたどっている。この状

態で、将来について明確に予測することは不可能である。しかし過去の経験に照らせば、三・一一後の日本をわずかだけ垣間見ることが可能はずだ。

二〇一一年の地震、津波、原発危機は、それを経験した人々の心に、直接・間接を問わず、計り知れない影響をもたらした。その意味では、日本は元の姿に戻れない。また過去の大災害と同様に、被害に対する反応が単純かつ一方向的なものになるとも思えない。

なかには信仰に救いを求めようとする人も現れるだろう。防衛的なナショナリズムに走る人々も登場することだろう。内向きの姿勢が強まり、外部世界に対するとりわけ、最大の競争相手である中国に対しての恐怖心が煽られる可能性も否定できない。それは、一九二三年の大規模殺人をもたらしたほどのゼノフォビア(外国人恐怖症)ではないかもしれないが。

しかし、阪神・淡路大震災のケースと同様に、瓦礫の中から善意が芽生える大きな可能性もある。繰り返すが、日本の多くの人々は、行政は被災者たちを救わなかったと考えている。自分たちがして欲しいときに、政府は自分たちを救済してくれないのではないかと思いついて。そうした中で、普通の、一般の、それまで知り合いでもなかった人々が力を合わせ、被災者の行方不明となっている縁者や友人を探したり、被災者の世話を焼いたり、必要な物資の支援を行ったり、と大きな役割を果たしてきた。

二〇年余りにわたり、日本は目標を喪失していた、と多くの人は感じている。経済成長というグランド・ビジョンはすでに持てない。とりわけ、若者たちの多くは、不安からの逃避先をシニカルな個人主義に求めた。それが突然、環境の大転換によって、なすべき課題が眼の前に山積した状態となった。市民社会の存在が、再び重要性を帯びてきたのである。

この危機が政治に及ぼす影響も甚大だ。すでに被災した地域(とりわけ福島県)からは、激しい怒りが政府に向けられつつある。皮肉なことに、(菅直人首相を含めた)今回の原発事故の際の政府には、長らく日本の原子力産業に批判的であった人たちが含まれている。原発事故によって露呈したこれほど著しく腐敗し破綻したシステムを生み出した責任は、現在の野党である自由民主党の側により重くあることは間違いない。

この危機は、これまでこの国の抱える諸問題に対応しようとしなかった、硬直し瀕死の状態となつている官僚制度や政党政治のしくみに、抜本的な再考を促す好機でもあるはずだ。

「危機」は同時に「好機」に繋がる。当面の人道的・環境的な諸問題が処理された後、この災害がもたらしたものが、日本の多くの人々が長らく求めていた、基本的な部分での政治再編の弾みとなることを願ってやまない。

今回の大惨事からの回復を目指すためには、自国内のみならず地域的な協働が不可欠である。今までのところ、望ましい反応がみられている。韓国は震災後にいち早く支援の手を差し伸べた国の一つだった。数年前に大規模地震に見舞われた中国も、迅速かつ惜しみない支援を申し出た。オーストラリアやアメリカもまた、長年のこの地域のパートナーとして、被災直後から支援に乗り出している。

こうした支援は、有効なものであると同時に、日本人々の感情に配慮したものでなければならぬ。そうでないと、日本社会に存在するナショナリズムの排外性を、危機ゆえに増幅させる危険をはらんでいる。

これほど大規模な自然災害は、日本を取り巻く地域、さらには世界全体に大きな影響を与える。東日本大震災は、単なる日本における災害ではなかった。東アジアの災害であり、世界の災害である。また、グローバル化した世界の中の日本で生活しているのは、日本人だけではない。日本には二〇万人を上回る外国人居住者が生活しており、そこには一二〇万人を超える韓国・朝鮮や中国の人々、約一万人のオーストラリア人も含まれている。それらの人々も、三・一一の影響を甚大に被った。

危機的状況が続く福島第一原発はまた、地球温暖化への対応に取り組んでいる地球全体が直

面する課題でもある。密接で有効な協働こそが、今後いつ他の地域を襲うかもしれない災害や事故に対応できる、よりよいシステムを開発するヒントとなる。こうした悲惨な大災害や原発事故への積極的で長期に及ぶ地域的対応こそ、三・一一の廃墟から日本とそれを取り巻く地域を、より強力で活力溢れるものに蘇らせるはずなのだから。

(伊藤 茂訳)

本稿は、オンライン政治経済マガジン「INSIDE STORY」二〇一一年三月一八日、および「CANBERRA TIMES」二〇一一年三月二〇日に発表された「The end of Japan (as we knew it)?」に加筆したもの。

Tessa Morris-Suzuki 一九五一年生。オーストラリア国立大学教授。日本経済史。『過去は死なな』『辺境から眺める』他。